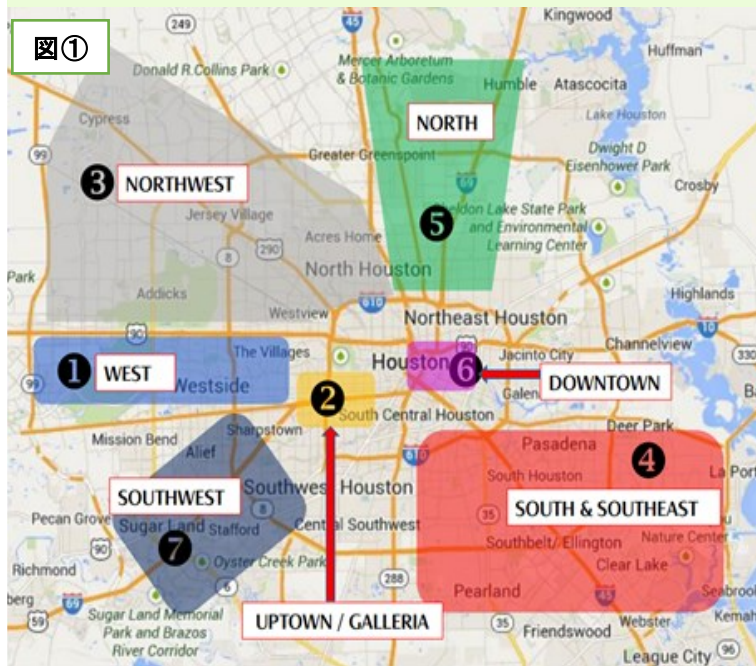


データでみるヒューストン About Houston

日系企業のオフィス所在地

「データでみるヒューストン」シリーズには、「学校編」「オフィス編」「治安編」があり、数年ごとにアップデートして改訂版を掲載しています。今回は2014年8月号と2018年11月号に掲載された「オフィス編」のアップデート版として、当地におけるオフィス事情について商工会会員企業の所在地データを交えてご紹介します。(編集部)



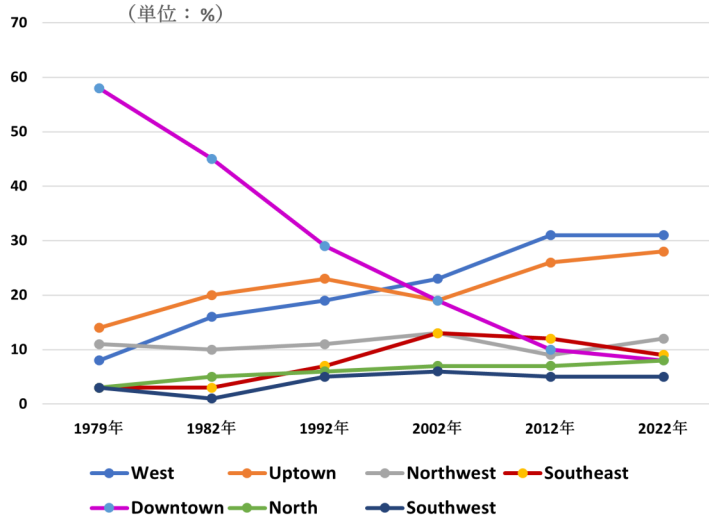
図①は、商工会会員のなかでヒューストン大都市圏にオフィスを構える企業101社のデータ(2022年3月現在)をZip Codeで7つの所在地区に分けた地図で、各地区ごとに業種別にグラフ化したものが図②となっています。これによると、過半数の企業がWestとUptown地区に集中していることが分かります。日本人が多く居住し、商工会事務局や補習校の借用校、日本食料品店などがあるWestには、オフィスが最も多く31社となっており、全体の30.7%を占めています。次に多い地区はUptownのギャラリア近郊で、ホテルやアパート、レストランなどが徒歩圏内にあり利便性も高い人気の商業地区となっており、28社がオフィスを構え、全体の27.7%を占めています。

業種別の分布を見てみると、鉄鋼業界の企業はそのほとんどがWestにオフィスを構えており、物資・化学品業界の企業は港に近く工業地帯のある

Southeast に、そして機械・電子業界の企業は主にNorthwestやSouthwestに多く、工場を設置している企業が見られます。Downtownにオフィスを構える企業は全て運輸・サービス・金融・貿易業界に属しており、同業界に属する企業はUptownやWestにも多くオフィスを構えています。また、エネルギー業界の企業については、Uptownを中心に、Westにも数社オフィスを構えています。そして、Northは空港に近いことから、運輸系の企業などが数社拠点を構えています。

次に、図③では過去約40年間に各地区に所在する会員企業が全体を占める割合を示しており、このデータによりオフィス所在地の動向を推測することが可能となります。最も顕著な変化が見て取れるのはDowntown地区で、1979年には会員企業の過半数(58%)が市内の中心部に集中していたにもかかわらず、その後20年の間に急速に減少し、過去10年余りでは全体の10%以下の割合になっています。1978年当時についてデータをさらに詳しく見てみると、Downtownにオフィスを構えていた44社のうち10社は銀行、6社は商社でしたが、2022年現在はDowntownにオフィスを構える8社のうち、銀行は2行、商社は1社のみとなっています。

図③ 各地区に占める会員企業数の割合とその推移 (単位：%)



UptownとWest地区については、この30年ほどの間に徐々にオフィスを構える会員企業が増加しており、過去にDowntownにオフィスを構えていた企業がこれらの2つの地区に移転していることが分かります。Uptownは人気のオフィス所在地ではあるものの、最近では交通渋滞が深刻化しており、就学年齢のお子さんを持たない駐在員は、渋滞を回避するため同地区内の高層アパートなどに住むケースが増えているようです。

一方、West地区については、かつては現地のエネルギー関連企業が集中していたEnergy Corridorが会員企業の間でも人気でした。しかし、2015年頃から始まったExxonMobilキャンパスのヒューストン北部地区への

移転や、2017年のハリケーンによる大洪水の被害により、多くの企業がオフィス移転を余儀なくされたこと等が影響を及ぼし、図③でもわかるように過去10年間の増加率がやや落ちています。ただし、最近では同じWest地区内のBeltway 8沿いにあるCityCenterやCityWestPlace周辺にも新しいOffice Complexの開発が進んでおり、同地域に拠点を置く会員企業も増えつつあります。

(9ページへ続く)

図② 地区別及び業種別の商工会会員企業数 (2022年度3月現在)

